

## 平成 29 年度「地方分権改革に関する提案募集制度」への提案について（報告）

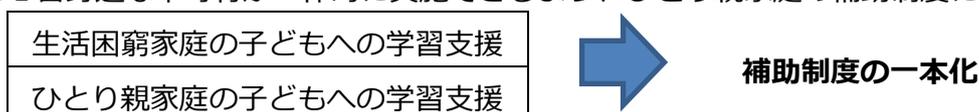
総合政策課

地方への規制緩和に向けて、以下の 9 項目を国へ提案

## 1 長野県単独の提案（5 件）

## (1) ひとり親家庭等への学習支援に関する国庫補助体系の見直し

⇒住民に 1 番身近な市町村が一体的に実施できるよう、ひとり親家庭の補助制度に一本化



## (2) 農業用排水施設の変更であって、当該施設の従前の機能の維持を図ることを目的とする事業に係る農振除外の要件緩和

⇒8 年未経過であっても農用地区域からの除外を可能とする

事業名※	8 年未経過 での除外	➡	8 年未経過 での除外
防災事業	○	➡	○
緊急に必要な補強工事	○		○
従前の機能維持を目的とする事業	×		○

※「農業振興地域制度に関するガイドライン」で規定

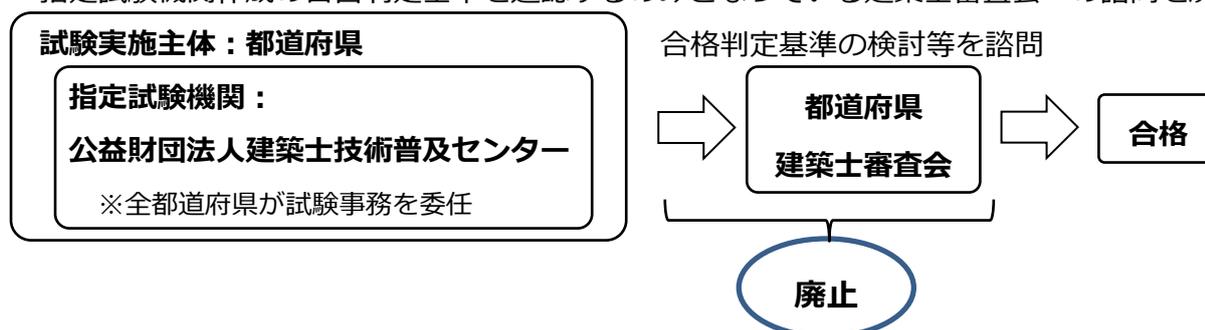
## (3) 農業用排水施設の新設又は変更であって、既に立地していた店舗、工場等の施設の拡張に係る農振除外の要件緩和

⇒8 年未経過であっても農用地区域からの除外を可能とする

内容	8 年未経過 での除外	➡	8 年未経過 での除外
店舗・工場等の新設	×	➡	×
既存の店舗・工場等の拡張	×		○

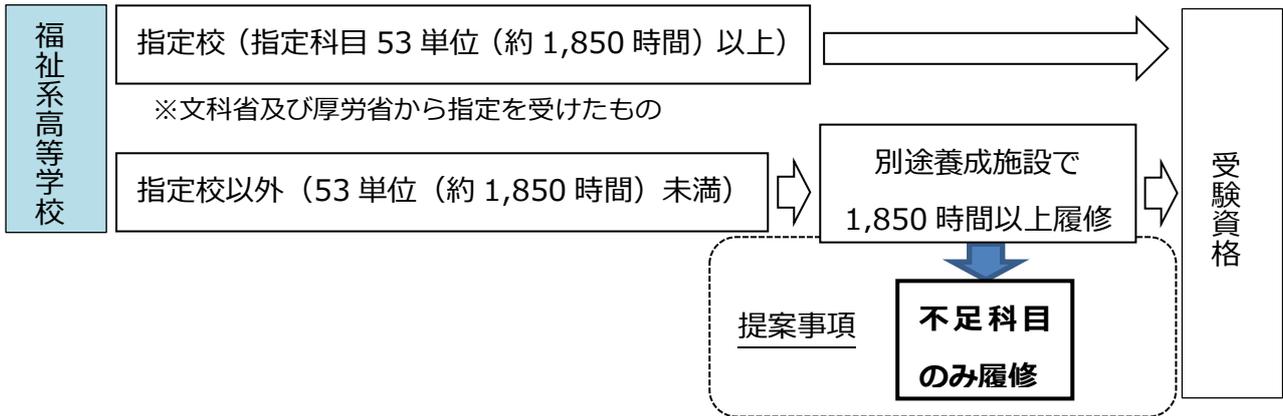
## (4) 二級建築士試験及び木造建築士試験の事務手続きの簡素化

⇒指定試験機関作成の合否判定基準を追認するのみとなっている建築士審査会への諮問を廃止



## (5) 介護福祉士国家試験受験資格の柔軟化

⇒不足科目を履修し合計 1,850 時間を満たせば介護福祉士の受験資格を得られるようにする



## 2 日本創生のための将来世代応援知事同盟の共同提案（4件）

### (1) 幼保連携型認定こども園整備に係る交付金制度の一元化

⇒厚生労働省と文部科学省に所管が分かれている施設整備に係る補助制度を一元化



### (2) 認定こども園の施設整備に係る国の補助体系の見直し

⇒地震等の大規模災害で被災した認定こども園の災害復旧に係る補助制度を一元化

社会福祉施設等災害復旧費補助金	対象
保育所相当部分	○
幼稚園相当部分	×

➡

対象
○
○

### (3) 保育士登録の取消に係る仕組みの構築

⇒取消対象となる事案（禁錮以上の刑）を速やかに把握できる仕組みの構築を提案



### (4) 保育対策総合支援事業費補助金の適切かつ円滑な事務の執行

⇒補助事業を円滑に実施するため、交付要綱の周知・施行が遅れないよう改善を提案



【今後のスケジュール】	
7月上旬	地方分権改革有識者会議 → 重点事項の決定、関係府省庁への検討要請
7月～11月	内閣府による提案団体ヒアリング、関係府省庁との調整
12月	地方分権改革推進本部・閣議による対応方針の決定
3月～	第8次地方分権一括法の通常国会提出